

# インドネシア経済・市場概況

## 4-6 月期の経常収支悪化で為替、債券、株式市場は下落

HSBC投信株式会社  
2013年8月20日

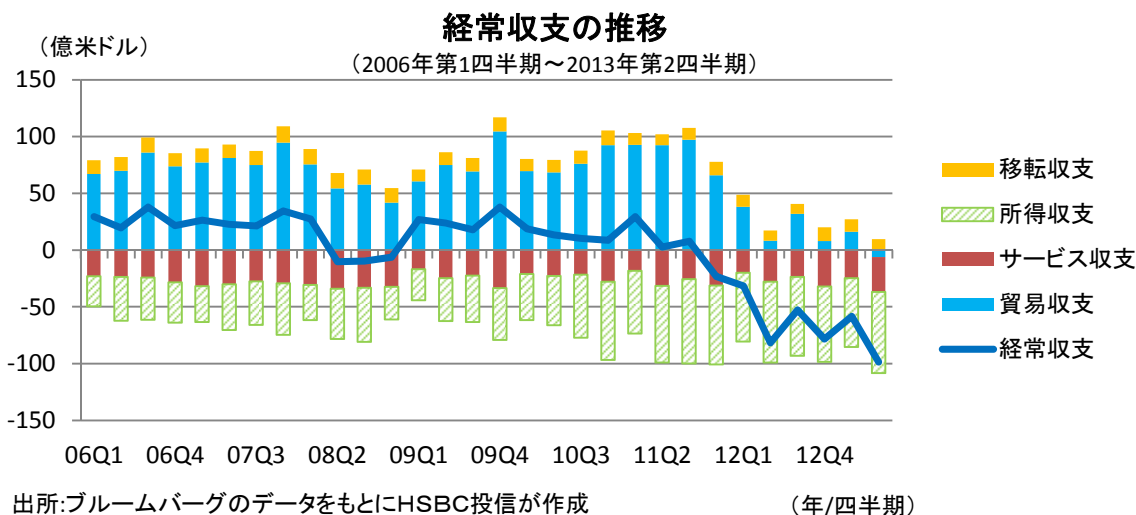
### 要旨

- ▶ 16日(金)発表の4-6月期の経常収支が大幅な赤字となったことから、週明けのインドネシアの為替、債券、株式市場は大幅下落。
- ▶ 経常収支の赤字は、輸出の回復、輸入の抑制などから、今後改善し、来年4-6月期には黒字に転じると当社は予想。市場の懸念要因の一つであるインフレ率は、利上げ効果もあり、本年10-12月期をピークに、徐々に低下する見込み。
- ▶ これらのファンダメンタルズの問題の改善により、インドネシア金融市場は再評価されるものとする。

### 4-6 月期の経常収支は大幅な赤字

16日(金)夜に発表された4-6月期の経常収支は7四半期連続の赤字となり、赤字額は2004年以降で最大となる98億米ドルと1-3月期の58億米ドルから大幅に拡大しました。この背景として、①主要輸出国である中国などの景気減速を背景に燃料炭、パーム油、ゴムなどの資源輸出の落ち込み、②内需の好調を背景とする消費財や石油製品の輸入の増加、その結果としての貿易収支の悪化、③所得増を背景とした海外旅行者の増加などによるサービス収支の赤字増大、④外資系企業による本国への利益送金の増大に伴う所得収支の赤字拡大などが挙げられます。

一方、資本収支は好調な対内直接投資などを反映して82億米ドルの黒字に転じました(1-3月期は3億米ドルの赤字)。



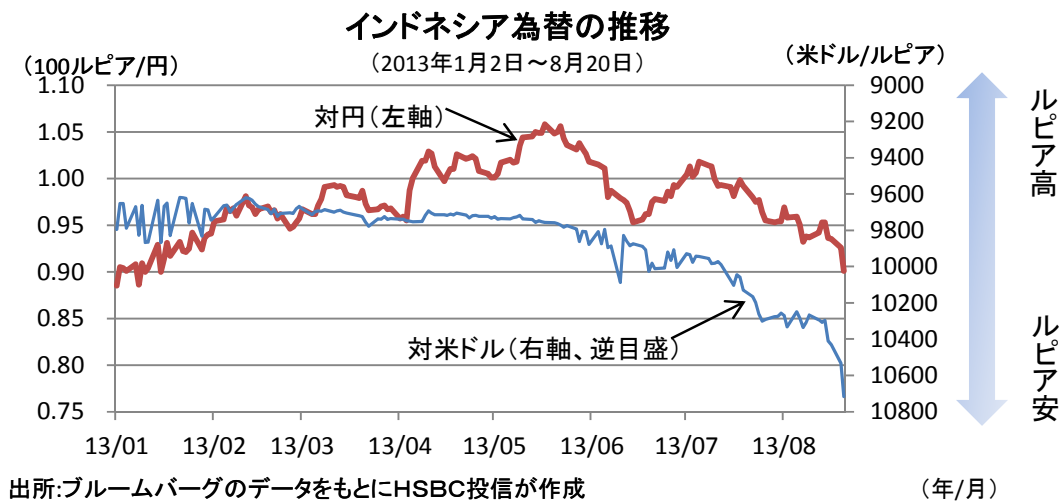
### 市場の反応

上述の経常収支の発表を受けて、週明けのインドネシアの為替、債券、株式市場は、外国人投資家による資金流出に見舞われ、大幅下落となっています。

### 為替市場

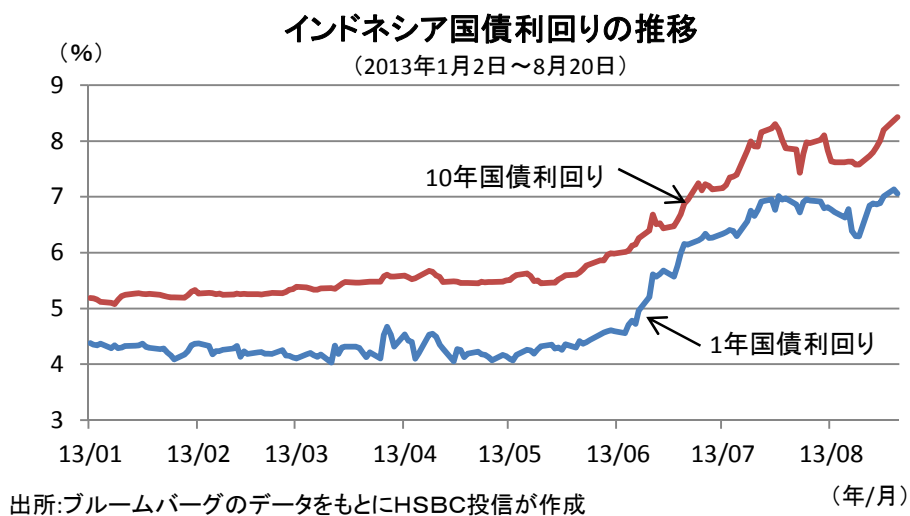
ルピア相場は、経常赤字の拡大懸念、燃料価格の引き上げや食料品価格の値上がり为背景とした根強いインフレ上振れ警戒感、外貨準備の減少(7月末の残高は中銀による断続的な米ドル売り・ルピア買いの為替介入の影響もあり927億米ドルと2010年11月末以来の低水準)、米国の量的緩和の早期縮小懸念の再燃などから、8月に入り下げ足を強めていました。

このような状況の中、4-6月期の経常赤字額が2004年以降で最大となったこともあり、ルピアは対米ドルで2009年4月下旬以来の水準まで下落しています(1米ドル10,770ルピア、16時50分現在)。なお、対円でも100ルピア0.9010円と本年1月中旬以来の低水準となっています(16時50分現在)。



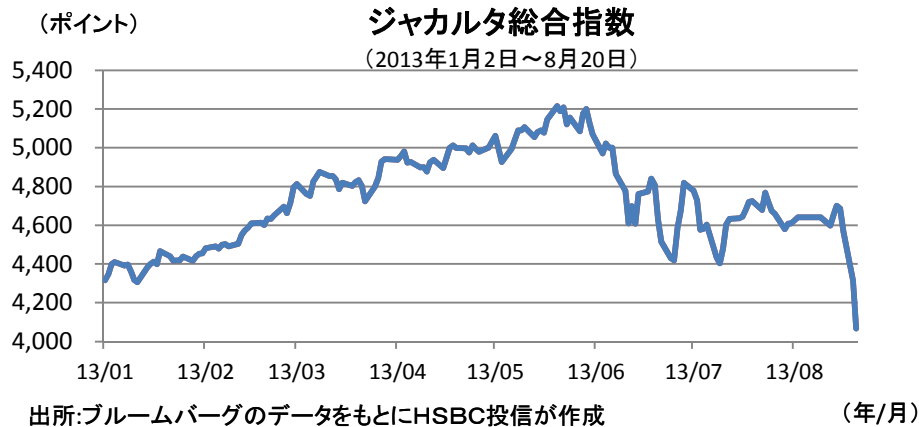
### 債券市場

債券市場もルピア相場の下落、根強いインフレ懸念などを受けて、利回りが上昇(価格は下落)しています。1年物国債利回りが前週末比0.05%上昇し7.06%(価格は下落)、10年物国債利回りは同0.23%上昇し8.43%(価格は下落)となっています(16時50分現在)。



## 株式市場

株式市場では先週後半から銀行株を中心に軟調となる中、ルピア相場的大幅下落が株式市場に影響を及ぼしています。ジャカルタ総合指数は前週末比-11.0%の4067.3となっています(16時50分現在)。



## 経常収支の見通し:貿易収支の改善を通じて2014年4-6月期には黒字へ

米国や日本などをはじめとした主要国の緩やかな景気回復を背景にインドネシアの輸出は今後持ち直しが期待されるとともに、本年6月下旬から実施された補助金付き燃料価格の引き上げ(補助金削減)に伴うガソリンの過剰消費・輸入の抑制、最近のルピア安による輸入品価格の値上がりによる輸入抑制効果が見込まれることから、貿易収支の改善を通じて経常収支は来年4-6月期には黒字に転じるものと当社は予想します。さらに、所得収支赤字の主因である外資系企業の本国への利益送金は、今後、ややペースは鈍化するものと思われる。本国の景気改善で本社の収益回復が見込まれ、本社への利益回金の必要性が低下することがその要因です。所得収支の赤字の減少は経常収支の改善に繋がります。このような経常収支の改善見込みは、今後のインドネシアの金融市場にとりポジティブな材料になり得るものと言えます。

## 市場見通し~高成長や対外収支の改善への期待を背景に中長期的に有望

インドネシア債券、為替、株式市場は、当面、国内ではインフレや対外収支の動向、海外では米国の金融政策の行方などを巡り、投資家センチメントが揺れ動く中、不安定な動きになる可能性が考えられます。

しかし、以下のようにインドネシアの投資環境は徐々に改善していくことが見込まれ、同国の市場にとり中期的にプラスに働くものと考えます。

- ① 世界の金融市場では、米連邦準備制度理事会(FRB)の量的緩和の出口戦略を巡り思惑が交錯しており、中には過剰な懸念も見られます。FRBの量的緩和の縮小は、米経済の回復が確認された後に、慎重に、段階的に進められることが見込まれます。また、FRBは、事実上のゼロ金利政策を少なくとも来年末までは続けるものと予想されます。今後は、米国の金融政策の先行き不透明感が後退していく中で、投資家のセンチメントは落ち着きを取り戻し、再びインドネシアを含む新興国市場に投資資金が流入し、インドネシア債券、通貨ルピア、株式も再評価されるものと思われます。通貨ルピアは購買力平価から見て割安感が増えています。

## ご参考資料

- ② 国内では、景気減速の兆しが窺われますが(4-6 月期実質国内総生産(GDP)成長率は前年同期比+5.8%と1-3 月期の同+6.0%から減速)、最低賃金の引き上げもあり、引き続き消費の拡大が見込まれる上、米国はじめとした世界経済の回復に伴う、輸出の持ち直しも期待できることから、本年下半期の GDP 成長率は前年比+6%台に回復すると当社は予想します。また、最近の燃料補助金制度の見直しに伴い、今後、補助金削減分をインフラ整備や社会保障分野への充当により、現在、6%程度と見られている潜在成長率の上昇も期待できます。
- ③ インフレに関しては、食料品価格の値上がり見込みなどは一過性のものであると見られることから、消費者物価指数(CPI)上昇率は、本年10-12 月期にピークに達し、その後は、利上げ効果もあり、徐々に低下するものと当社は予想します。インフレ率の低下が鮮明化するにつれ、市場はこれをポジティブに評価するものと思われれます。

インドネシアの債券、株式、通貨ルピアには、同国の経済成長の恩恵のみならず、燃料補助金削減などを通じた経常収支の改善をも期待できることから、有望な投資対象として注目されます。

(以上)

### <関連するファンドに関わる事項>

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により、基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

お客様には投資信託のご購入にあたり、以下の費用をご負担いただきます。

■ 購入時に直接ご負担頂く費用

- 購入時手数料 上限 3.675%(税込)

■ 換金時に直接ご負担頂く費用

- 信託財産留保額 上限 0.5%

■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担頂く費用

- 運用管理費用(信託報酬) 上限年 2.1%(税込)

■ その他費用

- 上記以外に保有期間などに応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」などをご確認ください。

\*上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、HSBC 投信が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用項目における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

HSBC 投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 308 号

一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員

#### 当資料のお取扱いにおけるご注意

当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の投資信託等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。

当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。

当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。